

2020 年度 社会福祉法人 ライフサポート協会

事業報告書

法人全体 事業報告

【2020 年度 収支概括】

1. 貸借対照表

(1) 流動資産は 2 億 5,110 万円で、前年度から 911 万円の微減となった

①現金預金は大幅減（▲1,503 万円）で依然として資金繰りは大変厳しい状況にある。

②事業未収金は 1 億 9,689 万円で前年度とほぼ同水準。

③全体としてはほぼ前年度と同水準であり、資金が少ない状況は脱しきれていないものの事業収入は堅調であった。

(2) 固定資産は 9 億 409 万円で、前年度とほぼ同水準。

①基本財産の建物（なごみ）とその他の固定資産（であい・はぴな）は減価償却で減少（▲2,121 万円）した

②車両運搬具や器具及び備品は合計で 825 万円増額している。新型コロナ感染対策での増車や空気清浄機などの備品を行政助成金の活用により、多数購入した経緯もある。

(3) 資産合計は 11 億 5,518 万円で、前年度より 2,169 万円の減額となる。

(4) 流動負債は 2 億 3,906 万円で、前年度より 7,479 万円の大幅な減額。

①前年度末には関西みらい銀行からの短期運資金借入金 7,500 万円（泉北拠点「はぴな」の建設工事代金支払いに対するつなぎ融資にあたる）が返済したためである。

②その他の未払金は 1,030 万円（泉北拠点「はぴな」の工事代金の支払い残り分）は完済している。

③1 年以内返済予定の借入金はリース債務含めて 65 万円の減になっている。

(5) 固定負債は 3 億 8,624 万円で、前年度より 5,172 万円の増額。

①設備資金借入金は泉北「はぴな」に関する借り入れが計上されたため増額になっている。融資額は福祉医療機構から 6,100 万円（返済 15 年。金利 0.28%変動）と、関西みらい銀行から 2,600 万円（返済 20 年。金利 1.2%）この増額分と、既存の借り入れの返済の差額が今年度増額分 5,736 万円になっている。

②長期運営資金借入金は新規がなく、リース債務も着実に返済していたため 1,542 万円の減になっている

(6) 負債総額は 6 億 2,531 万円で、前年度より 2,305 万円の減額。

(7) 純資産合計は 5 億 2,988 万円で、前年度より 137 万円の増額。

①当期活動増減差額は 502 万円で、次期繰越活動増減差額は 1 億 2,640 万円となった。

2. 事業活動計算書

(1) サービス活動収益は 13 億 5,208 万円で、前年度より 2,984 万円増額。前年比 102.3% の増収となった

① 介護保険事業収益は 5 億 7,656 万円 (70 万増)、部門別の前年比は下表の通りになる

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
前年比率	101.2%	112.5%	94.4%	103.6%	95.7%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括：予防支援	住吉区 CSW
85.1%	105.7%	103.0%	110.3%	98.1%	100%

トータルでは前年と完全同水準になったが、訪問介護は毎日型利用の方のご逝去等もあり大きく収入を落とした。居宅介護支援は年度当初に欠員があったため受けるプラン数も逓減し、その後も回復が進まなかった。きずなは前年度に介護度が高い方のご逝去が相次ぎ（＝その分だけ収入は上がる）今年度は平均介護度も下がり、収入も大きく減った。他方、稼働が維持安定した特養・短期入所・であいは収入を上げた。包括は委託料が増加。相応に職員配置を求められ、予防支援ケアマネジャーを包括職員として配置する。予防支援はその分、外部委託を増やすこととなった。

新型コロナウイルス感染症流行の影響は、通所介護で 5 月に 2 日ほど休業となったが、職員や利用者の感染が確認された時も散發で、在宅のみ（入所系では発生せず）だったため実績への影響はほとんどなかった。

② 障害福祉サービスは事業収益 7 億 4,650 万円 (2,788 万円増)。部門別の前年比は下表の通りになる

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所 (3 か所計)	大領 COCORO 児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
前年比率	88.1%	101.0%	102.8%	99.1%	99.7%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
102.8%	93.2%	108.7%	133.2%	112.0%	88.4%
であい生活介護	大領 COCORO 生活介護	大阪市内生活介護就労計	じらふ泉北障がい児通所	るびなす就労	はびな生活介護
107.4%	87.0%	104.3%	77.2%	113.3%	223.9%

対して、障がい事業部は新型コロナウイルス感染症流行の影響を大きく受けた事業所がいくつか発生した。まず「じらふヘルパー」の移動支援については外出や外食が控える事態になったことが影響した。室内で過ごすなどの代替案をもとに一定のサービス受け入れもおこなった。次いで「つみき」は 4 月に職員の感染疑い（混乱で検査受けられず自宅待機が長期化。事業所もその間休業）とその後も稼働の低迷があった。

「総セン就労」も本人による長期利用控えの方が複数おられ、稼働が伸びないままとなった。「大領 COCORO 生活介護」は定員を増やしたことで単価が減った影響と、コロナ罹患（職員の家族などであったが）による休所や利用控え（重度重複で医療ケアが必要な方もおられるので、知的障がいのみの方よりも休みが増えやすい）もあって実績としては落ち込んだ。「大領 COCORO 児童発達支援」も年度当初は 1 日に 1～

2名と極度に利用が減った。後半期に回復し前年度水準にはなったが、昨年度実績も極めて少なかったため、年度当初の利用控えの影響が大きいと考える。

障がい通所系（生活介護・就労系）は前述の総セン就労・大領 COCORO 生活介護を除いておおむね好調な実績を示した。ひとつは新型コロナ対応で通所は困難でもご家庭状況確認の連絡をもって実績の代替えにする特例の活用で実績低下を免れたことと、重度障害者支援加算対応が成った総セン・オガリの生活介護が加算算定で大幅に増収になったことが要因である。ただし、当該の加算は1年限定のため今年度は稼働が同じ場合は減収になる。

泉北拠点放課後デイが激減している。卒業者がはびな利用などにつながったものの、新規利用者の確保が進まなかったことと、職員が安定的に出勤できない状況が一時期あり、利用者確保への動きが取れなかったことも大きい。本年度は職員配置され、回復見込みである。移転開所成った「はびな（生活介護）」は前年度から倍増した。立地的な不便さはあるものの、広域に送迎を実施し、各所への働きかけも功を奏して実績を伸ばすことには成功した。

- (2) サービス活動費用は13億4,240万円で、前年度より4,050万円増額。前年比103.1%
- ①人件費9億9,912万円(1,648万円増。前年比101.7%)。事業費1億1,324万円(599万円増。前年比105.6%)、事務費1億6,159万円(1,040万円増。前年比106.9%)と経費はいずれも増加基調であった。新型コロナ関連のかかり増し経費収入(1700万円)に対しての経費支出が計上されている。
- (3) サービス活動増減差額は967万円で、前年度の2,033万円から半減している。
- (4) サービス活動外増減差額は778万円(▲1,478万円減)で、特別増減差額は▲276万円(▲421万円減)であった。
- (5) その結果、当期活動増減差額は502万円となり、前年度の2,401万円黒字から大きく減少(▲1,899万円)した

3. 資金収支計算書

- (1) 事業活動収入は13億6,104万円で、予算より1,375万円の増(101.0%)

①介護保険事業収入(100.1%)部門別では下表のとおりになる。

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
予算比率	101.0%	106.3%	99.7%	114.3%	74.1%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括：予防支援	住吉区CSW
90.5%	103.3%	100.6%	100.6%	98.7%	92.1%

ほぼぴったり予算通りの決着になった。通所介護が顕著に好調だった反面、居宅介護支援は前述の職員欠員などの理由で、きずなも前年度から落ちる予算で立てていたもののさらに下回る実績に伸び悩んだ。

②障害福祉サービス事業収入（102.7％）は予算を超過達成できた

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所（3か所計）	大領COCORO児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
予算比率	89.8%	108.4%	100.9%	97.6%	101.7%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
98.2%	100.9%	113.6%	109.7%	104.0%	87.5%
であい生活介護	大領COCORO生活介護	大阪市内生活介護就労計	じらふ泉北障がい児通所	るびなす就労	はびな生活介護
107.8%	98.5%	105.1%	76.4%	108.7%	108.2%

実績としては前述の通りで、特に障がい通所系(生活介護・就労)での増収が超過達成の牽引になった。

（2）事業活動支出は12億9,142万円で、予算より1,002万円の超過（対予算比100.8％）

①人件費は予算比118万円超過（100.1％）であり、ほぼ予算通りであるが、人件費率も71.8％と高いままで推移している。正職員の欠員などで職員給料や賞与は予算より抑制されたが、同一労働同一賃金政策による諸手当の創設や、賞与・一時金支給する職員も出たため非常勤職員給与が大幅増になった。

②事業費は予算比660万円超過（106.2％）で事業費率8.3％となった。

③事務費は予算通り（100.0％）で事務費率11.8％となっている

（3）事業活動資金収支差額は6,961万円で、予算より373万円超過達成（103.5％）利益率は5.1％となった。

①介護保険事業部門別の収支差額は下表の通りになる

部門	特養	短期入所	訪問介護	通所介護	居宅介護支援
収支差額（千円）	▲10,676	7,066	14,996	15,238	▲8,501
利益率	▲7.2%	29.7%	27.3%	23.4%	▲49.2%
小規模きずな	小規模であい	グループホームであい	住吉区北包括	包括：予防支援	住吉区CSW
▲950	17,610	▲8,814	3,557	6,094	▲951
▲1.4%	26.4%	▲17.8%	7.6%	14.4%	▲22.2%

特養と短期入所、であいの小規模多機能とグループホームは職員の兼任や一体運用もされているので合わせて考えた方が良い面がある。とはいっても特養なごみの赤字体質が変わるわけではない（短期合計でも300万の赤字）稼働自体はフルに近い水準で推移していたため、制度的な限界でもあるのと、築16年で各所の修繕などによる経費増も赤字になる要因であった。居宅介護支援は在宅全体の係長の配置がされており、そのことが赤字要因になっているが、そもそもの実績低迷も大きい。きずなは純粋に稼働減によるものである。人件費などの経費もある程度抑制されてはいたものの、小規模多機能型居宅介護という制度の経営の難しさ（全国的にも利益率が低い）もあり今年度は赤字に陥った。であいは小規模とグループホーム合算では黒字になるが、建物・土地の借り入れ返済分を足しこむと赤字であり、この点も経営上の課題になる。

②障害福祉サービス事業の部門別収支差額は下表の通りになる

部門	じらふヘルパー	じらふ障がい児通所（3か所計）	大領 COCORO 児童発達支援	グループホーム・ショート	ふうが・相談支援
収支差額（千円）	10,324	10,653	▲12,498	▲1,100	▲2,697
利益率	22.1%	11.5%	▲111.4%	▲1.8%	▲8.9%
コロたま倶楽部	つみき	オガリ生活介護	オガリ就労	総セン生活介護	総セン就労
▲1,983	138	41,155	16,016	28,112	3,849
▲16.4%	0.4%	42.3%	51.5%	31.1%	16.6%
であい生活介護	大領 COCORO 生活介護	大阪市内生活介護就労計	じらふ泉北障がい児通所	るびなす就労	はびな生活介護
25,901	9,829	124,861	▲7,736	212	5,409
33.9%	13.1%	31.8%	▲57.7%	1.2%	14.4%

生活介護・就労系の高い利益率に支えられている状況である。実績が低迷したじらふヘルパーも登録ヘルパーの就業も減ったため、ある程度の黒字にはなった。赤字部門の理由などはふうが等の補助金事業の制度的脆弱さと前述の通りの稼働の落ち込みという理由によるものではあるが、大領 COCORO 児童発達支援やじらふ泉北の赤字については長期化は許されないため、早期の回復を期されるところである。

（４）施設整備等資金収支差額は 2,556 万円で、予算より 640 万円の黒字増となった。

①施設整備等収入ははびなの借り入れ以外に補助金収入の増（かかり増し経費＝新型コロナ対応補助金のうち固定資産に計上したものを相応に算定）で 9,797 万円と予算より 654 万円増であり、この分が差額増の要因となった。

②施設整備等支出は設備資金元金償還支出（大領であい・なごみ等の長期返済）で 2,638 万円。固定資産のうち建物取得で 183 万円。器具備品取得は空気清浄機やコロナ対策の経費計上で 751 万円。

（５）その他の活動資金収支差額は▲1,666 万円で、予算より 358 万円抑制された。

①収入は積立資金取崩（退職給付引当資産取崩）294 万円で、退職者への給付になる

②支出は長期運営資金元金償還分として 1,051 万円。積立資産支出の大半は大阪共済の退職給付引当金として計上され 878 万円。合計 1,960 万円となっている

（６）最終的に当期資金収支差額合計は 7,851 万円の黒字で、予算より 1,372 万円の黒字増となった。「泉北拠点はびな」の建設工事借入による融資額支払いが 8,700 万円計上されているため、実質的には収支均衡といえる

（７）このため当期末未払資金残高は 1 億 2,442 万円となった。

【決算状況の分析：経年比較】

決算状況について「法人中期計画」における「第6期（2018～20年度）」という観点から分析を試みた。その前年にあたる2017年度からの比較が下表である

経年比較	2017	2018	2019	2020
収入	1,268,805	1,276,784	1,334,241	1,361,043
介護保険	560,168	565,098	575,865	576,561
障がい	671,151	667,618	718,621	746,503
人件費	867,663	923,018	972,280	976,712
事業費	106,165	104,857	107,207	112,807
事務費	159,131	159,622	150,932	161,254
収支差額	101,836	53,421	65,672	69,610
設備整備支出	50,992	51,323	139,305	72,415
その他の活動収支	-24,228	-7,311	1,472	-16,660
当期資金収支差額	32,508	6,786	-71,610	78,509
流動資産	245,303	248,898	260,205	251,096
固定資産	867,578	831,671	916,666	904,088
資産合計	1,112,880	1,080,569	1,176,871	1,155,184
流動負債	216,010	222,138	318,851	239,065
固定負債	367,864	343,982	333,510	386,242
負債合計	583,877	566,119	648,360	625,307
人件費率	68.4%	72.3%	72.9%	71.8%
事業費率	8.4%	8.2%	8.0%	8.3%
事務費率	12.5%	12.5%	11.3%	11.8%
収支差額率	8.0%	4.2%	4.9%	5.1%
流動比率	113.6%	112.0%	81.6%	105.0%
経常増減差額率	3.8%	0.1%	1.7%	11.8%
長期固定適合率	96.7%	96.9%	106.3%	91.8%

(注)流動比率…数値が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低いと短期支払いにも長期の借入金が必要になるとされる。計算式は【流動資産÷流動負債×100%】一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味している。

経常増減差額率…経常増減差額 ÷ サービス活動収益計×100%本指標の値がマイナスとなる場合、将来的な財務状況の悪化につながる

長期固定適合率…固定資産÷(純資産+固定負債)×100%。固定資産の整備に関わる資金調達バランスを示す指標であり、本指標の値が低いほど、長期持続性が高いと言える。固定資産が、返済不要な資金又は長期間にわたって返済する資金により賄われているかどうかについて、本指標の値

が100%以下であることが判定の目安となる。

経費では人件費率が70%台で推移している。このことが収支差額率（資金収支計算書における）の5%前後の範囲にとどめる要因になっており、施設整備等の臨時の支払いやリース払い・借入金返済を差し引いた赤字になりかねない脆弱さにつながっている。法人第7期中期

事業計画では収支差額率を8～10%に目標を置いたが、実現には人件費率の抑制（収入の増大による面も含む）がカギになる。

2017年決算からの伸び率	2018	2019	2020
収入	100.6%	105.2%	107.3%
介護保険	100.9%	102.8%	102.9%
障がい	99.5%	107.1%	111.2%
人件費	106.4%	112.1%	112.6%
事業費	98.8%	101.0%	106.3%
事務費	100.3%	94.8%	101.3%
収支差額	52.5%	64.5%	68.4%
設備整備支出	100.6%	273.2%	142.0%
その他の活動収支	30.2%	-6.1%	68.8%
当期資金収支差額	20.9%	-220.3%	241.5%
流動資産	101.5%	106.1%	102.4%
固定資産	95.9%	105.7%	104.2%
資産合計	97.1%	105.8%	103.8%
流動負債	102.8%	147.6%	110.7%
固定負債	93.5%	90.7%	105.0%
負債合計	97.0%	111.0%	107.1%

続いて、各費目の経年比較になるが、左表は2017年度決算を起点とした伸び率の推移になる。収入の伸びに比しての経費、とりわけ人件費増には、処遇改善加算（加算額はすべて介護職員などの人件費に充てることを指定されている）の増大や同一労働同一賃金などの導入といった外部要因もあるため、一概に言い切れないが、適切なコントロールと既存事業の見直しが法人第7期の重点課題になる。

【新型コロナウイルス（Covid-19）流行の影響】

1. 法人内罹患状況

	利用者		職員	備考
	高齢	障がい		
2020年3月	○	○	○	学校一斉休校による職員の休暇相次ぐ 放デイ長期休暇対応(長時間受入れ)に急遽切り替える
4月	○	○	○	法人内拠点間行き来中止 つみき職員体調不良(検査できず結果は不明)事業所も休所
5月	1	○	○	なごみデイ利用者陽性。接触職員休業、デイ休所3日 大領 COCORO 生活介護体調不良利用者発生で休所
6月	○	○	○	
7月	○	○	○	集合研修やガイヘル講座などは換気や人数限定の上再開
8月	○	○	○	職員家族の感染者発生(事業所は継続)
9月	○	○	○	
10月	○	○	○	
11月	1	○	1	障がい系職員陽性(軽症であり療養のみ)事業所は2日間休所 高齢系利用者陽性、関わった相談員は濃厚接触者として休暇
12月	○	○	○	
2021年1月	○	○	○	クラスター発生の四恩学園さんへの支援職員派遣
2月	3	○	4	高齢系利用者及び職員で陽性。小規模多機能の通所などは止める。グループホームなどは分離～利用者は入院へ
3月	○	○	○	
2021年度	○	4	○	4～5月にかけて障がい系4事業所で4名(それぞれは接点なし)陽性発生。事業所休所はなし。職員の家族でも濃厚接触など相次ぐ

2. 部門ごとのおもな対応策

- ・特養なごみ・であい高齢グループホームなど…感染者発生時のマニュアル作成(基本は医療機関に委ねるも、入院受入拒否(留保)の場合は、個室での隔離と介護者を限定しての対応や出勤の出入り場所や執務場所の分離を検討＝2月の事例では入院確定まで別棟3階ショートステイ部屋での対応となった)その場合の、他部門からの応援(非感染入居者への対応)を法人全体で検討する。また防護服や消毒剤の確保も行う
- ・障がいグループホーム…特養に準じるも、居室での分離が困難な場合は、であい3階ショートステイ部屋の活用、法人内での確保困難時を想定して宿泊施設隔離も検討する。こちらも発生時の対応職員を限定し、交代要員を調整
- ・通所系部門…体調不良者の通所は原則不可とする。状況を把握し、必要に応じて対応する。また体調不良が相当続く場合は、事業所内での感染拡大も視野に事業所休止にする(実際につみき・なごみデイ・大領 COCORO 生活介護は休止した)

- ・訪問・相談…職員が媒介にならないように体調確認につとめて、怪しい場合は速やかに休む。一時的ではあったが、住吉区北包括では職員間の距離を確保するために一時期隣保館内の別室に分かれての執務をおこなった
- ・その他…総務など可能な部門は「間引き出勤」や時差出勤をおこなった。家族の育児を担う非常勤職員中心に出勤への懸念も表明されたため、基本的に容認し、また事業所休止になった部門の職員の給与ダウンを避けるため、政府による「雇用調整助成金」や「学校休校に伴う賃金保障制度(両立支援等助成金)」を活用して、職員の休暇にも対応した。
- ・職員への一時金…感染拡大の中、利用者対応に当たったとされる福祉職への一時金として一定の勤務時数以上の職員は職種や雇用形態問わず1名あたり5万円(実際に陽性患者となった方のケアに関わった職員は20万円)の『慰労金』が年末に支給された。法人としては申請とそのままで当該職員に支給したのみであり、人件費としては計上していない。

3. 会議や研修

- ・最初の緊急事態宣言下では完全に集合型での会議や研修を止めたが、その間に総セン、次いでなごみ、大領などのWi-Fi設置工事とZoom使用のパソコンの導入をおこない、7月の宣言解除時から座席間の間隔を取る形・人数の制限を設けて再開とした。その場合でも泉北拠点とはリモートでの参加を基本としている。
- ・職員研修は人数が多くならないように調整・配慮したうえで実施。一部はリモート活用(泉北は毎回リモート)による実施に変更
- ・基本的研修などを動画に撮影し、動画やリモート等今後の活用について3か年計画に盛り込む。

4. 決算からみる経営への影響

- ・各種外出行事やイベントの中止、出張や外部研修参加もあったため「教養娯楽費」「研修費」「旅費交通費」などが経費支出減となった。
- ・他方で消毒液、マスク、防護服などの備蓄物品購入による「事務消耗品費」。非接触式体温計や空気清浄機といった什器や設備改装(パーテーション設置など)の費目は大幅に増加している。

費目	2020年度 (単位千円)	2019年度 (単位千円)	増減額 (単位千円)	前年比較 (%)	主な使途や増減理由
超過勤務手当	34,239	39,668	▲5,429	86.3%	業務簡素化による残業の減少
教養娯楽費	4,866	8,076	▲3,210	60.3%	行事・イベントの中止
旅費交通費	923	1,887	▲963	48.6%	職員出張の減少
研究研修費	2,059	3,411	▲1,352	60.4%	外部研修などの減少
地域貢献費	152	500	▲348	30.3%	地域行事等の中止
消耗器具備品費	20,928	11,406	9,521	183.5%	衛生関係消耗品など
設備整備支出 器具及び備品取得	7,514	3,371	4,143	222.9%	感染対策の什器のうち 固定資産に類するもの

- ・新型コロナ感染拡大に伴う経費支出増に対応する「かかり増し経費助成」が行政より発出され、上記の表で増大部分中心に申請し、助成金1,731万円の入金があった。資金収支計算書においては経常的な経費(消耗品など)の用途部分は「介護保険収入」「障がい福祉サービス収入」とし、固定資産部分は「施設整備収入のうち補助金収入」で計上している。その他、同種の助成金とし

て「ふうが」「コロたま倶楽部」にも入金があった。

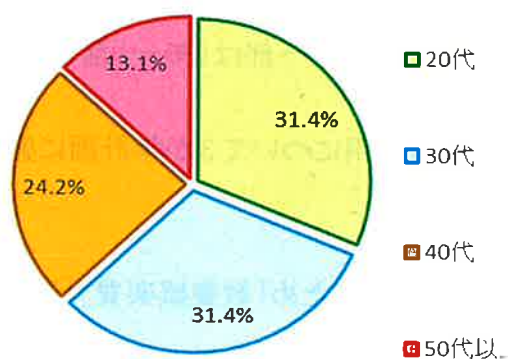
・それ以外に感染者発生し、休業などに至った事業所にも助成金が入っている

【職員の状況】

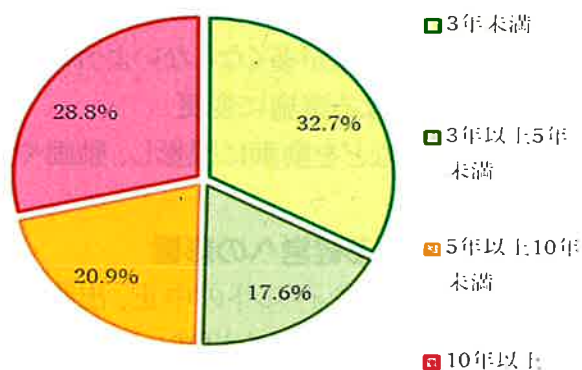
2020 年 4 月の正職員 153 人のうち、年度途中から含めて休職者は延べ 13 名に及んだ。うち育児休暇は 9 名（男性 1 名含む～短時間勤務期間含めて 4 か月程度）、体調不良などによる休職は 4 名。退職者は 15 名（年度途中 12 名、年度末 3 名）、離職率 9.8%。中途退職が発生した部門は欠員補充に向けて動いたが、障がい通所部門は応募がそれなりにあったものの、高齢介護職員と泉北拠点とはなかなか応募がなく、広報費支出もつぎ込むが反応がなかった。離職率は 2018 年度 3.4%～19 年度 7.7%のため、近年では多い離職率となった。

2020 年度当初の正職員の年齢構成は下の円グラフの通りで平均年齢は 37.0 才、平均勤続年数は 6.4 年になる。

ライフサポート協会職員年齢構成



ライフサポート協会職員勤続年数



非常勤職員は年間で延べ 395 人が就業し、採用は 84 人、退職は 74 人。平均すると日々学生アルバイトと中高年層のパート職員が多いながら、外国人や、障がいのある職員、その他の多様な職員で構成されているので、支援の質の維持向上のためにも、適切な職員支援が欠かせない。

「働き方改革関連法」の施行で、有給休暇取得の一定の範囲での義務化や、勤務間インターバル、時間外労働の上限規制などが施行された。常勤換算 1 名あたりの年間有休取得平均は 13.5 日で、前年とほぼ同じだった。週 5 日勤務職員（非常勤含む）157 人中 143 人は年間 5 日以上の有給取得ができている。

時間外業務については、常勤換算 1 名あたりの月平均時間が 7.15 時間となったが、部門による差が大きく、小規模多機能型居宅介護など利用者の受入時間が柔軟な部門や夜勤の発生する部門においては、急な欠勤への対応や、そもそも夜勤者確保の困難などの理由と欠員の生じた部門においては時間外業務の多さにつながっており、5 名ほどは恒常的な超過状況から脱しきれていない。労働市場の中での不足感が残るままの残業規制といった制度運用上の矛盾は強く感じるものであるが、職員間の調整と連携で、逡巡的にも残業を減らす取り組みが求められる。2021 年度はその問題意識のもと、他部門からの応援体制を組み、時間外業務

の平準化につとめていく。

【外国人留学生・技能実習生の受け入れ】

近年、高齢者介護分野中心に人で不足もあって、外国人の介護職員受け入れが進んでいるが、前年度までの正職員 1 名・パート(留学生：専門学校)1 名に加えて、2020 年度は大幅に受け入れ人数が増えた。

留学生は大阪健康福祉短期大学から 3 名(出身国ネパール)、技能実習生は 2 社からの紹介で 4 名(出身国ベトナム 2 名・台湾 1 名・フィリピン 1 名)が年度内に就業を開始した。留学生 3 名は特養なごみに配属になり、日中の就学後の遅出(夕方～夜間)と土曜日もしくは日曜日に 3 つのユニットに分かれて就業している。技能実習生は特養・なごみデイ・きずな・であい小規模にそれぞれ 1 名ずつ配置になっており、業務に慣れてきつつある段階である。いずれも一定の年数(5 年程度)法人内での就業を続けることになっており、日本語の能力には個人差はあるものの、意欲や業務習得のペースは日本人と変わらないか、むしろ高い水準にある人が多く、特に技能実習生は早期の正職員化(もしくは相応の勤務)を本人も紹介会社も希望している。

他方で職員の欠員のある部門でもあったため、教育体制が整わず、メンター制度なども機能しない状況のままの受け入れだったため、無為に業務時間を過ごさせるわけにもいかず、本人の意欲と受け入れ体制が必ずしもかみ合わないジレンマのあった 1 年でもあった。

2021 年度はさらに上記短大からの留学生紹介も加わり、職員不足の充当と、1～2 年後の正職員化含めた介護人員確保を見据えた体制整備を期している。



(ベトナム料理を作る職員：特養)

【法人運営管理】

評議員会は定例としての 1 回目が 6 月に「2019 年度決算と事業報告」を主な議事として実施。緊急事態宣言下だったこともあり、資料郵送配布とメールでの質疑応答、書面での議事承認という手順を踏んだ。12 月の第 2 回理事会で中間決算と第 1 次補正予算の確認がされている。

2021 年 3 月には定例の理事会(第 3 回)及び評議員会(第 2 回)を開催し、「2021 年度の予算と事業計画」(役員報酬額の確定含む)と「法人第 7 期中期事業計画」「定款変更」を審議している。

これ以外に毎週水曜日午前を定例とした「経営会議」(理事長・常務理事・施設長の合計 6 名)を年に 49 回実施した。収支の状況や人事の定点確認と対応、感染流行状況をはじめ各施設の状況や物品購入、情勢分析なども含めて議事にあげている。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 特養なごみ 事業報告書

作成者 加藤

1. 収支（稼働状況）（予算比 101.0%）

- ① 入退院や入院からの転居が多く見られたが、ショートステイでの空床活用させてもらい、出来るだけ稼働率の低下しないように取り組んだ。
- ② 退居後の新入居者までのご入居に至るまでに、すぐにアプローチは出来たが、コロナの影響もあり 1 週間以内の入居は難しい現状もあった。

2. 職員（育成・研修など）

- ① 新人職員 2 名入社しているが、内 1 名は退職となっている。退職理由としては人間関係での折り合いがつかないという事で退職。良かれと思うことが、受け手の性格にとってはしんどくなってしまう事もあるので、1 人ひとりに伝える内容や伝え方はもっと考えていく必要がある。特に管理職の接遇面に関してはもっと学びが必要であると感じている。もう一名に関しては、すべての勤務をこなしてくれており、現場の中でも誰からも必要とされる職員となっている。また、外部研修に関しては、コロナの影響が大きくあり、ほとんどの外部研修が中止となった為ほとんど参加ができなかった。リモート研修も多く開催されてきているので、今後は時代にあった方法で臨機応変に対応していく必要がある。
- ② 全体研で職員一人ひとりが自由闊達な意見交換を行う場として、自身の支援を振り返る場、次の支援に取り組む為の場、チーム向上を目指す場として。年 3 回なごみのお年寄りの支援に関しては話し合う場を設ける予定にしていたが、予定していた月すべてに緊急事態宣言が発令していた為、実施することができなかった。これに関しては継続課題として捉え、2021 年度に実施していき、法人理念及び職員一人ひとりが輝けるなごみを目指していく。

3. 事業内容（企画・成果）

- ① コロナ渦の影響で予定していた行事がほとんど実施できなかった状況ではあるが、規模を縮小して、イベント食を毎月実施するなど、施設内で出来ることで、少しでも楽しみや季節感を感じてもらえるような取り組みは出来たと捉えている。
- ② 各ユニット 3 ヶ月に 1 回、後ろの時間を気にせずに出来るユニット会議の実施をしている。24 時間体制の為、同じユニット職員がお年寄りやユニットの事に関して、時間を気にせず話を出来る機会が今までなかったので、実施することで課題に対して深く議論することが出来たと感じている。しかし、時間があるがゆえにダラダラ話す場面も見られたので、会議内容や進め方には課題があると捉えている。
- ③ 担当者会議の定期開催の実施が出来たと捉えている。定期開催を実施することで、ご家さんと、ご本人の事での共通認識しっかり持てる事や、関係性の構築が出来やすいと感じている。また、なかなか面会に来られないご家族さんも定期開催を実施することで、

ご本人とご家族さんが会える機会にも繋がっている。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 特養（短期入所）事業報告書

作成者 上村

1. 収支（稼働状況）（予算比 106.3%）

- ① 緊急対応を積極的に受け入れさせて頂き、なごみで身体を療養してもらい、在宅復帰を意識した支援が出来た。また現場職員の協力により、ほぼ緊急対応ケースは断らずに、対応できたことに関しては、現場職員に感謝をしたい。
- ② 入居者さんの入院に伴い、空床活用をする事により、収支増にも繋がった。
- ③ 前年度同様に、居宅介護支援事業所・他施設等の広報活動は課題とする。

2. 職員（育成・研修など）

- ④ 個別計画書を作成し、個別ケアの意識強化を図っているが、職員個々による情報の把握が課題である。（作成しただけで終わらないようにしていきたい。）
- ⑤ 送迎を土日祝日関係なく実施しており、それに伴って、送迎可能な職員を増やし、運転技術向上に努める事ができた。これらに関しては、今後の個別での外出や企画時でも運転できる職員が増えたことは事業所としても支援の幅が広がり、メリットと捉えている。

3. 事業内容（企画・成果）

入居の事業報告書と同様。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 訪問介護 事業報告書

作成者 島

1. 収支（稼働状況）（予算比 99.7%）

1 月毎日型の利用者さん 2 名が逝去、転倒骨折され入院、有料に入所、きずな利用に移行されるなど 1 月から 3 月の間にかなりの利用者さんの変動があった。稼働時間も大きく 1000 時間を切り 3 月では 800 時間を切っている。この間も新規依頼はあり対応させていただくが上記のような毎日型をカバーできるだけのサービス内容の利用者さんではなく 1 2 月までと比較すると 1 月より毎月 100 万円以上の減収となり予算達成ならず。

人件費については非常勤の登録ヘルパーも有給取得の義務化のため前年度よりは人件費の増加があった。

竹中ヘルパー 2 月末で退職。

2. 職員（育成・研修など）

法人研修：対象者は参加

サービス提供責任者研修：上山 S 責

ヘルパー学習会：毎月開催。企画者は常勤が担う。

3. 事業内容（企画・成果）

Hさんとのかかわり

ヘルパー利用の最高齢・8月に100歳の誕生日を迎えられたHさん。
ご自身での外出は難しく、長く地域で暮らされ関わりのある多くの方にご自宅に足を運んで頂ける様お声掛けお誘いし、お祝いのメッセージをいただける機会を設定することが出来ました。

Hさんは1月にご逝去されたのですが、2017年3月に転倒骨折、手術を受けられたのですがDRからは独居で高齢、在宅生活は困難だと宣告を受けました。ご本人に意思の確認をしました。『住吉に帰りたい』としっかり声を出してくれました。6月に退院されました。それから3年半支援チームがしー丸となりしっかりとサポートさせて頂き2021年1月6日ご自宅で天寿を全うされました。最近のご自宅での看取り介護は少ないように思います。Hさんは身をもって在宅での看取り介護を私たち支援者に学ばせてくださいました。

災害時の備蓄品などの準備

2020年度の予算で大規模災害時に必要になるカセットボンベ式のストーブ、ポータブル電源、簡易トイレ、飲料用の水のタンク等備品の購入。
食品に関してはローリングストックとして消費期限の確認を行い缶詰のパンを新たに購入。毎年消費・補充を実施していく。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 なごみデイサービス事業報告書

作成者 石川ほか

1. 収支（稼働状況）（予算比 114.3%）

予算達成に至った理由と致しまして、
元々、利用変動の大きい部署ですが、今年度はコロナウイルス感染拡大防止の観点から更に利用変動の大きい年度となりました。
ですが、利用登録者数に関わらず、最低月1名の新規利用者の結びつきを目標にし、目標達成できたことが予算達成に至る理由と振り返ります。

2. 職員（育成・研修など）

▼定期的な内部研修（常勤・非常勤）の実施

デイ会議とデイ全体会議を活用して内部研修を実施。研修を通して振り返った実践が、日々のミーティングにも結び付いて、実践が継続的に行われている点が評価。

（課題は、計画の文章化）

▼外部研修への参加

コロナウイルス感染拡大防止の観点より、外部研修への参加は難しい状況もあり、積極的な参加には至らず。

今年度、感染対策としての備品整備も図りましたので、次年度は ZOOM の活用含め柔軟な対応を図っていけるようにしていきたい。

3. 事業内容（企画・成果）

保育所交流会・納涼祭・地域住民と協働の体操教室・秋の外食など、地域と一緒に催す企画は、コロナウイルス感染拡大防止の観点や緊急事態宣言の影響で、内容変更を伴う企画となりました。

又、日々のレクリエーションにおいても、カラオケ時のマスク着用や1回毎のマイク消毒など、集団活動の場における感染対策等に尽力した年度でした。

そういった状況の中でも、新たに企画を考え、ご利用者の笑顔であったり「楽しかった」という声に結びついている点は、個々職員の頑張りがあってのことと振り返ります。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 なごみケアプラザセンター 事業報告書

作成者 門馬

1. 収支（稼働状況）（予算比 74.1%）

予算達成に至らなかった理由としては、新規ケースを積極的に受け入れるも、要支援の受入数が多かった点。

又、今年度は入所やご逝去等のケースが多く、新規利用者数と差し引きしますと、伸び率が低下している点。

結果、1名のケアマネケースは、目標の1名あたり35名以上40ケース未満にとどきませんでした。

2. 職員（育成・研修など）

▼なごみの“顔”となってくれる職員の育成

部内ミーティングは日々実施し、共通の価値基盤の構築に尽力しております。

品質向上月間のアンケート結果からは、おおむね高い評価を頂けた点は評価基準のひとつとも捉えております。

又、新規相談ケースにおいては、近隣の方からのなごみのご紹介というケースもあり、地域の相談窓口としての機能・役割を引き続き目指していきたい。

対外機関関係においては、コロナウイルス感染拡大防止の観点より、研修の中止や各会場の中止などが多数で、ゾーン会議や主任ケアマネ更新研修等への参加に留まる形となりました。

3. 事業内容（企画・成果）

なごみーていんぐにおいても、コロナウイルス感染拡大防止の観点より、積極的な開催に至らず。又、交流会的な催し物も同様に開催に至らず。

コロナウイルス感染拡大防止における備品の検討や購入、感染防止の徹底等、地域の中が職場であるケアマネージャーが、感染の媒体にならないように意識をもって行動するという在りようが、大きな1年であったと振り返ります。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 住吉区北地域包括支援センター 事業報告書

作成者 東

1. 収支（稼働状況）

大阪市からの委託事業。

介護予防支援事業のケアプラン料。

2. 職員（育成・研修など）

法人内の相談員研修を実施しました。相談員には特に身につけておいて欲しい虐待や感染症、研修を相談系の主任で企画し、内容によっては、法人内外にオープンにして、法人職員、圏域専門職のスキルアップも共に図る計画でしたが、新型コロナ感染拡大により、法人内で人数も制限して規模を縮小して実施しました。

区保健センターや居宅部会、市役所や社協主催の包括職員研修、外部研修なども、中止や延期か、オンラインでの実施が多かったです。開催された外部研修については、内容に応じて振り分け、分担して参加しました。月に1回の部署会議で共有しました。

3. 事業内容（企画・成果）

総合相談対応は4月から3月末時点で延べ、6,423件（昨年6,713件）、実人数637人（同632人）であり、実人数は増加しているが、延べ件数は大幅に減少しており、コロナ禍の緊急事態宣言で通常であれば行う訪問等が制限された影響がみえます。

2020年度は、年度の後半に職員の入れ替えがあり、既存の職員に支援困難ケースや、虐待対応、地域ケア会議開催などの対応が偏重しました。

包括に委託された4事業（総合相談、包括的・継続的支援・権利擁護・介護予防）に基づき、出張相談会、出前講座、講演会、研修会、健康教室などを企画運営。医療と介護との連携、地域や関係団体とのネットワーク構築のため、各種会議に分担して参画し、地域包括ケアシステムの土台作りを行っています。

コロナ禍において、企画が中止や延長になったものもありましたが、代替策として、開催方法を少人数×複数回に変更したり、アンケート調査の実施や啓発チラシの配布、SNSでの発信、電話での安否確認や意向確認など、感染の拡大状況をみながら、その時に最大限できることを考えて実施しました。

また、自立支援型地域ケア会議は新型コロナウイルス感染拡大のため、大会議、小会議ともに、中止や延期が相次ぎ、スケジュール調整に追われる結果となりました。

※2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、包括主催のイベントの延期や中止、各会議や研修が中止や延期になるなど対応に追われたが、大阪市からの指示に従い適時適切に対応しています。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 包括・予防 事業報告書

作成者 東

1. 収支（稼働状況）（予算比 98.7%）

4月～3月の収入を昨年の同期間と比較すると、2019年度 43,115(千円)、2020年度 42,308(千円)で、前年比 98%と 2%減少とった。

予防ケアプランの延べ件数は、2019年度 8,636件、2020年度 8,598件と前年度より 38件で、減となり、予防ケアプラン全体としては、微減となりました。2021年度は、人員体制の変更により予防プランは全て包括職員が兼務で担当することとなりました。介護予防の方向性と性質上も、担当件数の同数を維持していきます。

2. 職員（育成・研修など）

法人内の相談員研修を実施。相談員には特に身につけておいて欲しい研修を企画し、スキルアップを図ることができた。

圏域内ケアマネジャーのつどい「なごみーていんぐ」における研修や、居宅部会への研修にも積極的に参加し、横のつながり作りとスキルアップを図ることができた。

3. 事業内容（企画・成果）

一部委託先のケアマネジャー対象に2回シリーズで介護予防ケアプランの研修を企画していたが、新型コロナ感染症拡大により、2021年度に持ち越しとなりました。

今年度もコロナ感染対策のため、通常通りの研修の企画は厳しいことが予想されたので、圏域内の事業所のオンライン研修についての環境についてのアンケート調査を実施しました。その結果、今後導入予定、検討中など、まだまだオンライン環境が未整備な事業所も多かったため、オンラインと対面のハイブリットで研修を企画しています。

作成者 久米

1. 収支（稼働状況）（予算比 90.5%）

年度末～年度当初にかけて、ご逝去が相次ぎ、登録利用者が減ったことで年間通して安定した稼働率を維持することができなかった。

新型コロナで4月に緊急事態宣言が発令された期間は新規受け入れをストップしていたこともあるが、年間通して新規登録が伸び悩んだことが何よりの要因である。

一方でご逝去された方は全員「看取り」で最期まで関わらせてもらった方である。

この点については地域の医療機関でもあるハートフリーやすらぎや、他の医療とも連携しながら、最期まで住み慣れた地域で暮らしていける実践の証でもあるので、今後も引き続き連携に努めていきたい。

最期まで支えていく上で、きずなは宿泊の体制もとりやすく、登録利用者と長くお付き合いできることは強みである。

2. 職員（育成・研修など）

年度途中から常勤1人が産休に入り、不足の状態であったが、上記収支でも記載があるように、利用登録が減っていたことから特に補充をすることなく運営できた。

事業計画にもあった地域密着型サービス全体での研修は、現場からあがってきた課題を通して「訪問」、「感染対策」と2回実施することができた。

2021年度以降も継続して機会を作っていきたい。

現在、外国人労働で2人（常勤、非常勤各1人ずつ）雇用しているが、勤勉で利用者さんへのケアも丁寧に行っている。現時点で外国人に特化したかたちの指導などは行っておらず、逆にそこが功を奏している部分もあるかもしれないが、文化の違いや言葉の壁など、どのような部分でつまづくことがあるのか、など整理して、育成する側で共有していきたい。

3. 事業内容（企画・成果）

新型コロナの影響もあり、予定していた行事についてはほとんどが行うことができなかった。その中で、やれるかたちを模索して開催に踏み切った「きずなバザー」は感染対策の観点から初めて屋外（隣保館寿前のスペース）で行った。当日は入場制限など行いながらも多くの方が来場して下さり、これまで6年間続けてきた繋がりを改めて感じた。

事業計画でもあげていた誕生日個別企画「年に一度のあなたが主役」も、その人の希望に寄り添ったかたちで実施することができており、利用者さんや家族さんからも「こんなんしてもらえるなんて思えへんかった」と喜びの言葉も頂いた。この企画については2021年6月で1年通したことになるので、今後の継続も含め一旦評価をしたい。

作成者 山内

1. 収支（稼働状況）

年間収入（予算）6,300 万 （実績）6,519 万 予算比：103.3%

年間通し、新規登録利用者が増加すると減少するといった構図が多々あった。登録解除の詳細としては、ご逝去 入院→療養 施設入居 特に、介護度 3 以上の方々が主であった。その状況ではあったが、年明けより登録利用者増加により一時は、26 名/27 名とこれまでになかった登録者数まで増加した。包括支援センターからの導入段階からのお付き合い、口コミ、夫婦でのご利用など、これまでの介護支援事業所だけでなく、多岐に渡る相談先が目に見える形で拡大されてきている事は大きく評価出来ると共に、今後の安定的運営においての強みでもあると考える。

地域で必要であるがサービスを受けておられない方々も沢山おられると考える。その辺りも含め、今後更に地域機関との継続的連携の強化を目指していく。

2. 職員（育成・研修など）

年度途中で常勤職員 1 名の異動があった。補充は必須であったが、定着させる事ができず、職員個々への負荷も増大した要因の一つと考える。その中でも、登録者増による稼働率の向上並びに予算達成出来た事は、大きく評価出来る。

しかし、職員個々の成長は見られるが、小さなミスが多く、確認・振り返りの機会を通した指導には課題が残る。また、「ご利用者が生き生きと、職員も生き生きと」の部分は、目の前の事で精いっぱい、職員個々の思いを言語化し、具体的に実践展開へ移す事には至らない事が多々あった。

これらに伴い、「職員 1 人 1 人が実践行動を起せる風土をつくる」につきましても、大きな課題が残る結果となった。

3. 事業内容（おもな企画）

新型コロナウイルスの影響により、予定していたほぼ全ての行事は行う事が出来なかった。感染拡大予防として、これまでご入居者各々の生活の中での取り組みを大切にしてきたが、特に地域社会との遮断的な暮らしになっているご入居者の現状については、体調的にも気持ちの部分的にも、大きな悪影響を引き起こす事を懸念する。この社会情勢の中でも、何か出来る事はないかを日々模索している現状であるが、今一度ご入居者 1 人 1 人の馴染み習慣へ目を向ける事により、その人らしさの継続をチームとして目指していく必要がある。

作成者 山内 雄介

1. 収支（稼働状況）

年間収入：（予算）4918 万 （実績）4950 万 予算比：100.6%

2020 年度 2 名の方がご逝去され。年間通して、体調管理の徹底、24 時間医療連携及び主治医との連携に伴い、長期間の入院される方も居られず、また待機者の方が居られた事からも安定した稼働率を維持し予算を達成する事が出来た。但し、待機待ちの方の人数は少なく、待機待ちの人数を増やしていく課題が残る。

今年度は、新規ご入居者としまして、元職員が入居された。これまで一緒に働いていた仲間から、改めてご縁が繋がった事に感謝である。

2. 職員（育成・研修など）

年度途中での常勤、非常勤職員の退職も重なり、体制上では不安定な部分が見られた。また、ご入居者の重度化も見られる事から、これまで以上に負荷は掛かってきている。

年度途中には、特養なごみへの研修を依頼実施し、特に価値の部分においての拡大を行う事を達成。現場への還元を行ってくださっている。職員個々の力は目に見える形で上がってきているが、思いを言語化し具体的に何をしていくのだ（支援に繋げる→実施する→振り返り）といった部分は、継続的課題である。

今年度は、2 名の方が最期の場所として、であいを選んでくださった。終末期の関りについては、職員個々の精神的負担もある。これまで向き合う事がしんどかった職員数名が、これまでの日々一生懸命関わってきた延長にある時として、最期までしっかり向き合う事が出来た事は、最大限の評価をしたい。最後まで、ご家族の母を思う気持ちにも触れる機会となり、家族愛の価値に触れる機会は、職員個々にとってもチームにとっても大きなものとなったと感じる。

3. 事業内容（おもな企画）

新型コロナ感染症の影響により、予定していたほぼ全ての行事は行う事が出来なかった。感染拡大予防として、これまでご入居者各々の生活の中での取り組みを大切にしてきたが、特に地域社会との遮断的な暮らしになっているご入居者の現状については、体調的にも気持ちの部分的にも、大きな悪影響を引き起こす事を懸念する。

この社会情勢の中でも、何か出来る事はないかを日々模索している現状であるが、今一度ご入居者 1 人 1 人の馴染み習慣へ目を向ける事により、その人らしさの継続をチームとして目指していく必要性がある。

作成者 高橋と

1. 収支（稼働状況）（予算比 108.4%）

昨年度同様、早期から在籍利用児に利用曜日を増やす声掛けや、SNSや役所・相談支援等にて新規利用児確保に向けた広報活動を行なった事もあり、4月の時点で空気が少ない状況で始められ、5月時点では街道以外定員埋める事が出来た。コロナ感染症拡大に伴う緊急事態宣言で学校が休校となり、4月～6月は全て休日算定となったり、コロナ不安でお休みされた方です承得られた方に、電話対応によって実績を取らせて頂いた為、収入が通常より増える結果となった。夏休みは期間も短く、長期休暇を休まれる方が多い現場では、その分収入につながった。11月～2月は、提供日数が20日で、収入が3現場とも下がっている。収入に大きく関わる区分については、引き続き住吉以外は区分2（低い単価）となり、その分強度行動障がい加算が取れる様働きかけたり、営業をかけるなど実施した。街道は、空気が少しずつ埋まっていくなどした為、昨年度よりも増収となっている。住之江は今年度も地域の学校からの利用希望や待機待ちが多く常に定員いっぱい、区分2であるにも関わらず安定した収入につながった。結果としては、昨年度よりも住吉と住之江が100万、街道が150万の増収となった。

2. 職員（育成・研修など）

常勤8名、契約職員1名。内、主任1名、副主任1名。今年度も、契約職員は体調不安定ではほぼ短縮勤務が続き、街道は常勤2名のまま。9月にバイト1名退職やパート1名勤務曜日減などで体制が厳しくなるも、10月後半で新人職員が急遽1名入り、バイト2名採用が続いて少し安定したが、12月に入り、急遽住吉職員が1名泉北へ異動となり、また厳しい体制となったが、バイト希望者が年度末まで少しずつ増える状況となった（例年では年度末に向けて減って行っていた）。研修については、今年度はコロナの影響で中止や延期が相次ぐ中、【すみすみ研修】10回開催され、限られた状況でも参加出来る機会を持つ事が出来、学んだ事を現場で実践する職員が増えました。外部では、強度行動障がい支援者養成研修に2名参加。特に、PECSに関してはサークルに参加したり、レベルIをパート含め3名が自主受講し、現場での実践に活かされている。職員の実践力が上がり、パート勉強会で伝達研修を実施し、チームで取り組めるようになって来ています。今年度はデイの現場や職員の質の向上を目的に「自部署間交流」を9月中旬から2週間で実施。一人3～4日間他の2つのデイを体験し、振り返りをデイ会議で発表してもらう。参加した職員は、自身の現場に持ち帰り、自立課題を作成されたり環境整備をするなどし、受け入れた側は、気づけなかった課題と向き合い、物品購入や支援グッズ作成など行う機会となった。

3. 事業内容（企画・成果）

今年度も、コロナの影響で様々な事がありましたが、一番大変だったのが送迎調整

でした。新年度すぐの4月は新型コロナの影響で学校が休校となっており、第1週目までは10時開所、第2週目は11時開所、第3週目以降は13時開所（昼食提供行なわず）をしばらく続け、5月下旬からは地域の学校で分散登校が始まり、6月から支援学校でも分散登校という時期が続き、職員も変更の度に調整業務で残業となるなど、コロナ電話対応と並行して全員が頑張ってくれました。学校の休みが長期化する中、自宅での過ごし方を家族に提案したり、訪問して個別で遊んだり支援グッズの貸し出しをするなど、何とか家族の要望も聞きながら支援を実施。午前下校の方のみ朝から送迎し、昼食提供するなどの個別対応により、次回の利用に繋げるべく支援を続けました。

事業では、視覚支援・構造化・ABA・勇気づけ等、研修で学んだ内容を現場で実践すべく、各現場で検討し、実施しました。特に今年度は、PECS（絵カードを使ったコミュニケーション支援）やスケジュールの見直しなどに力を入れる現場が多く、数を増やしたり、個別に用意するなどし、スケジュールもより本人さんに合ったものに作り替えるなど話し合って実施出来た。また、毎月の勉強会は6月まではプリント配布で7月から講義形式で実施し、実践における失敗や悩みを共有し、問題解決に向けてチームで取り組めるようになっている。気になる「勇気づけ」については、2回に分けて実施し、参加者がこれまでで一番多く関心が高いことが伺えた。環境整備では、今年度は年度末にコロナ対策助成金を活用し、空気清浄機やパーテーションなどを購入。物品の整理・処分や、新たな玩具や感覚刺激グッズの購入など行ない、iPad 以外の遊びも提供出来た。

活動については、調理（昼食・おやつ）企画・防災訓練など年間計画を立てたものの、調理ではコロナの影響でほぼ半年間、未実施となった。会議で議論を重ね、夏休みから一定条件での調理を再開し、感染対策に留意しながら実施。その他、地域の子どもと障がい児の交流を目的に始まった【アソビ場】や卒業生対象の企画【ギャングスター】などは中止となったが、12月の「サンタがお家にやって来る企画」は実施でき、ボランティアに頼らず職員とバイトなどで各家庭を巡った。障がい児を持つ母親との交流・勉強会として毎月開催している【ママレモンズ】も、6月までは中止となったが、7月以降で栄養士さんの話・防災・アンガーマネジメント等の勉強会や各現場の実践報告会や当事者親子の話などを提供出来た。3月には高校3年生対象で「卒業パーティ」を企画し、感染症対策取りながら何とか楽しめつつ送り出しが出来ました。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 大領 COCORO 児童発達支援 事業報告書

作成者 室谷

1. 収支（稼働状況）（予算比 100.9%）

2020年度収入：1,028万円

施設内での感染者はなかったが新型コロナウイルスの影響が大きかった。特に1回目の緊急事態宣言が出ている期間は利用を控える方が多く、例年では新規の問い合わせ

が多い時期だが2020年初めの期間はほぼ無かった。6月以降は徐々に利用は回復してきて、人の動きが少しずつ戻ってきた。2020年の11月頃より新規の問い合わせが増え、2021年に入ってからの新規利用に繋がっている。関係機関への連絡やHPの更新で利用の問い合わせが増えた印象。

6月に保育士資格保有のパート職員2名と契約し、8月から児童指導員等加配加算Ⅰ(209単位)を取得している。

2020年度より児童発達支援を利用されていた方を対象に、水曜の午後と土曜の午後の枠で新たに放課後等デイサービスを開始した。水曜は1年生と2年生の4名、土曜日は隔週で1年生8名、2年生6名が利用された。

2. 職員（育成・研修など）

職員の研修としてSTEP 勇気づけセミナーを1名がリーダー役として行い、法人の他部署の職員と共に1名が受講した。

パート職員研修は例年行っている人権・虐待防止研修を実施。今回は書面伝達の方ではなく全員が参加することが出来た。感染症予防対策研修では大阪市が作成した動画「新型コロナウイルス感染症の基本と感染対策のポイント」「社会福祉施設における感染対策のポイント」をもとに対策を考えた。

オンラインでの研修も増え、いくつか受講している。その中で「乳幼児期の感覚統合遊びセミナー」はパート職員も受講して、子ども理解や遊びの内容への考察に繋がっている。

3. 事業内容（企画・成果）

期間の初めの方は休まれる方も多く、自宅での過ごし方や就学や学習への不安の声が多かった。児童発達支援ご利用の方と1年生の方には、文字の読み書きについてまとめた内容を作成して郵送、小学校2年生の方には1年生でやった内容の国語と算数のイラスト付きのプリントをそれぞれ郵送した。それと合わせて自宅で出来る塗り絵や迷路、折り紙等を数回郵送している。出かける所が限られて困っている方には、通常の利用日以外の曜日や時間帯でお越しいただいた。

新型コロナウイルスの影響もあり、予定より遅くなったが1年生のフォローアップを10月31日と2月23日に実施。1回目は5組の参加、2回目は7組が参加されている。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 じらふヘルパー事業報告書

作成者 上田

1. 収支（稼働状況）（予算比 89.8%）

○収入:4,639 万円

○収入減

・コロナ禍で、サービスキャンセル増。（緊急事態宣言、感染者数増が影響）

・サービスキャンセルによる再調整を行うが、行動援護から移動支援に変更など多々あり。

- ・予定していたサービス時間よりも短くなること多々あり。
- ・毎月行動援護 45 時間利用のご家族の体調不良により、サービス提供休止。
- ・主任が育休で 1 年間不在。副主任である女性職員 1 名が主任業務(派遣調整含む)など行った為、ヘルパー稼働減。(行動援護・移動支援ともに収入減)

○人件費支出増

- ・コロナ禍キャンセル後、他サービス調整できず登録ヘルパーの有休増。

○収入増に向けて相談支援事業所と連携

- ・利用者 1 名:移動支援から行動援護へ支給変更あり。(R3.3～)
- ・コロナ禍でも同法人GH利用者の充実した余暇確保のため、短時間でもサービス提供実施。

○どの職員でも実務できる工夫として、

- ・コロナ禍の影響でキャンセル等のサービス再調整を円滑に行うため、外出希望の利用者をわかりやすく表示(付箋や一覧表など)

○登録ヘルパー稼働状況:登録者 4 名。

○新規利用者:7 名(サービス種類追加も含む)

2. 職員(育成・研修など)

○目指せ支援者の会(めざ会)の開催(全 10 回)

- ・価値観の共有、自己啓発、伝達研修(支援方法について知識を得る機会の設定)などテーマは職員全員で意見交換し決定。
- ・他部署職員への参加声かけや講師依頼なども行った。

○ヘルパーMT:週1回開催。

- ・実践報告の時間を設定。

○男性 MT:不定期開催。

- ・主に男性利用者への支援方法について検討を行った。

○支援計画会議:週 1 回開催

- ・各ケースの情報共有、支援方法の提案と共有、計画書の新書式の提案

○法人内他部署見学実施:つみき・るーぶ・つばめ・キリン班

- ・利用者の日中の過ごし方など知る機会を実施

○他事業所見学実施:あさか会(住吉区)・ピュア(東大阪市)

○各利用者ケース会議:5 ケース以上の継続開催実施

- ・各部署、各現場とも協力し、実践へとつなげた。

○OS会/つみき、COCORO 生活介護、じらふヘルパーの継続開催:ネットワーク作り・アセスメント力の向上につながった。

○他部署に支援ツール作成の呼びかけを行った。

○PECSの実践:機会の設定。他部署との情報共有など、ネットワーク作りにつながった。

○PECS 報告:報告会への参加。他部署と協同。

○PECSレベル1の受講

○登録ヘルパーとの情報共有:

- ・サービス前にはできる限り利用者の様子を伝えた。
- ・登録ヘルパーが初めてサービスに入る利用者については、細かい情報を共有。
- ・日々気軽に情報共有、コミュニケーションをとることで、悩んだ時やうれしかったときなどに声をかけてもらえるような雰囲気作りに努めた。

○にやりほっと:

- ・今年度も引き続き実施。
- ・日々“強み”を見つけるスキルアップ、認め合う関係づくりにつなげた。
- ・ヘルパー通信で発信し、登録ヘルパーとも共有し、コミュニケーションを取った。

○ヘルパー勉強会の開催:職員も参加

- ・防災マニュアルの読み合わせ。ヘルパーとしての防災の取り組みや動機付けを行った。
- ・人権、虐待、感染症について実施。
- ・ゲーム要素を取り入れた交流会開催
ヘルパーを始めたきっかけ、ヘルパー中のエピソードなど聞くことができた。

○すみすみ研修(全9回)に参加

3. 事業内容(企画・成果)

- 緊急事態宣言下であっても、国や市町村の方針に従い、サービス提供実施。
- 移動支援:居宅内でのサービス提供も算定可ということを確認し、居宅内での過ごし方や見守りも提案、実施。
- コロナ禍、外出内容の提案:
 - ・総セン大広間やテラス、陶芸室、なごみ地域交流スペースなどの場所の提供。
 - ・水鉄砲、カラオケ、動画鑑賞、ぬりえ、パズル、パソコン(給付金で購入)など提案、実施。
 - ・混雑しないところ、外で過ごせるアスレチックなどの情報収集を行い、提案。
- しばらく利用されていない利用者に、行き先の提案を行いヘルパー利用へとつなげた。
- 「スポーツジムのプールに行きたい」という利用者の希望をご家族と実現に向けて検討し、実現した。
- 登録ヘルパーへの支援グッズの提案:各サービスで活用
- ママレモンズ:企画内容の工夫
 - ・緊急事態宣言時以外は開催。法人内で講師依頼。
 - ・ZOOMでの開催も実施。
- おやじの会:1月の開催に向け企画立案したが、緊急事態宣言により中止。
 - ・コロナ禍であるため、企画内容についてご家族へのアンケート実施。
アンケート結果は、飲食等を伴う集まりは控えたいとの意見多数。
ZOOMやオンラインでの開催には消極的。来年度も検討。
- 気になる利用者の情報収集:他事業所生活介護やGHへの見学実施
 - ・過ごし方についても積極的に情報収集を行った。
- ガイドヘルパー講座実習生受け入れ:講座開催時には必ず受け入れ。
 - ・ヘルパー獲得の為、実習後に積極的に声かけを行った。

作成者 今村

1. 収支（稼働状況）（予算比 99.8%）

今年度は、入所者退所者は無し。区分の変更も無かったが、コロナの影響で、自宅に帰られる方が数名発生している。他で、家族の体調不良により、長期に渡り実家帰省されるメンバーさんも発生。骨折により 3 週間入院するメンバーさんもおられ、前年度より稼働は下がっている。

だいくかのんの収益が下がっているが、新規 GH 増設により、安定した稼働を定着させたい。大領であいに関しては、安定した稼働となっているため、そのままの状態を保ちたい。

2. 職員（育成・研修など）

コロナ禍の影響により制限がかかっている中で、副主任中心に現場を回してくれていました。職員も住吉・大領の配置で動いており、すぐに相談できる環境ではありませんでしたが、各自責任感を持ち取り組んでくれていました。その中で、強度行動障がい支援者養成研修（基礎研修・実践研修）へ参加しています。すみすみ研修や外部研修には、制限がかかっている中での開催だった為、殆どの研修への参加は厳しい状況ではありました。現場（通院や現場対応）との兼ね合いもありますが、来年度は出来る限り参加できるような体制を整えていきたいと思います（コロナの状況にもよる）。新規グループホームの増設により、職員の増員と新人職員も入ってくる予定ですが、新人の育成を行いながら、現職員のフォローも必要な年になることが予測されます。ひとりで抱え込まず相談できる関係を築き、お互いがフォロー出来るチームを築いていきます。

来年度より夜勤手当のアップに伴い、夜勤パートの増員を図り、夜勤パートの安定を図っていききたい（求人媒体・大学・ガイヘル養成講座へのアピールなど）。

3. 事業内容（企画・成果）

地域との関りでは、自治会の会議に職員が参加し、地域の行事（敬老の日や、餅つき、夜回り等）にメンバーさんと一緒に参加し、グループホームとして関わることができたと思います。新規グループホームの増設について、自治会や住民向け説明会で報告させてもらい、地域住民の協力も得ながら実施できていると感じています。

まだまだこれからですが、今まで以上に地域との関りを増やして行きたいと思っています。

コロナ禍の影響により、企画自体が実施できず。毎年行っている季節ごとの行事、旅行は未実施となりました。来年度もコロナ禍の影響で、実施できる可能性は低いと思われませんが、ただその中でも実施できそうな事（食事の充実等）から始めているところです。企画が実施できていない状況で、家族からの要望もあり、代替え案（個別で外食や買物）も実施していました。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 短期入所（障がい） 事業報告書

作成者 今村

1. 収支（稼働状況）（予算比 70.3%）

今年度の年間申込数は延べ190名でした。2019年度の294名からは約100名程減少しています。述べ利用者数は144名で、こちらも2019年度の205名からは減少しています。

これまで定例で利用されていた方が、GH入所や介護保険への移行、その他の事情により利用不可となった理由と、コロナの影響で、緊急事態宣言が発令されていた時期は、特定の方のみで限定していた為、全体的に利用者数が減少している状態になりました。

2019年度の児童の利用が0%であったが、今年度は当該部門の尽力により約6%微増しています。

2. 職員（育成・研修など）

夜勤パートが1名がメインで入っております。もう一名の学生さんは、回数は少ないですが勤務されました。他部署の職員による支援体制（1名に対し利用者2名）で稼働しています。

他部署職員による宿直体制は本業との兼ね合いが難しい中、ご協力いただき運営の維持を保つことができています。しかし、現状での運営をどう改善していくは毎年の課題となっております。

3. 事業内容（企画・成果）

企画実施はありません。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 ふうが 事業報告書

作成者 松岡

1. 収支（稼働状況）

収入計：30,110,311 円

- 地域活動支援センター委託関連費：19,563,000 円（決算見込み書より）
- 計画相談報酬：10,081,311 円
- コロナ関連かかり増し経費助成金として、740,000 円

2. 職員（育成・研修など）

職員配置：地域活動支援センター 4人 ・ 計画相談専任 1人

研修：高齢部門との合同スキルアップ研修、法人内の他職種連携の支援の質向上委員会の事務局を担い、研修の企画運営を行った。研修参加については、研修情報を積極的に回覧周知し、主体性を重んじ、参加希望があったものは参加できるよう調整した。

育成：相談援助の場面は個別性が高く、OJT のありようは課題あり。部内では人権感覚醸成のための人権研修を継続。他部署への講師派遣を担い、法人内で拡げていく予定であったがコロナ禍により、部署内での開催にとどめ、他部署職員にゲスト参加してもらった。

3. 事業内容（企画・成果）

感染症蔓延により大半の取り組みが中止となった。コロナ禍の中で、交流自体が制限されるため、どのように地域との交流や、地域移行を推進していくかの課題は残る。

【地域活動支援センター】

「役割と参加、出合いの橋渡し」「居場所」を意識したサロン活動の展開を検討。具体的取組として、週1回職員とランチ座談会を定期開催し、新規登録者の定着化を目指す予定であったが、コロナ禍により新規受け入れの制限とプログラムは中止とした。居場所の提供は続けたく平日の開所は継続した。（クラスター対策のため、土曜・祝日はサロンを閉所）

【計画相談】

計画相談の申請などのフロー図を活かしたチェックシート作成し運用予定であったが未着手。個別課題から普遍課題の抽出などのソーシャルアクションは次年度の課題として持ち込し。

【福祉教育・住民交流・ボランティア・地域移行など】

コロナ感染症蔓延により、学校休校などにより交流事業の中止、精神科病院の面会禁止、ボランティア受け入れも原則は中止となり、やむを得ず、活動展開できなかった。

【防災取り組み】

事務局機能を継続。委員会を中心として法人内防災対策は継続。対外的には「災害対応と日常業務を切り離さない」為に啓発普及講演会などはオンラインなども活用しながらできる範囲で実施した。

【年間事業計画】 予定していたイベント、取り組みは、感染症蔓延対策のためすべて中止とした。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門コロたま倶楽部事業報告書

作成者 高橋ち

1. 収支（稼働状況）

1045 万円（基本委託料 985 万円、家賃補助 60 万円）

2. 職員（育成・研修など）

いずれの職員においても、福祉実践の普遍的な課題（人権問題、虐待防止、感染症防止、住民協働・ボランティア活動の促進、災害時対応など）について、研鑽を積んでもらう計画だったが、コロナ禍によって集合研修の中止や延期が相次いだため、次年

度は、オンライン研修などを積極的に活用し、上記テーマに関する研修の機会を保障したい。また、復職した職員に対しては、本人の特性に応じた業務分掌や育成（視覚的な業務指示書の作成等）を行ってきた。順調に就業時間を延ばしてきているため、次年度も適宜本人と相談しながら、更なる育成を図る予定である。

3. 事業内容（企画・成果）

生産活動としての喫茶店運営を中心に、利用者と地域住民・お客さんの交流を通じた相互のエンパワメントを図る企画等（＊）を実施する計画だったが、コロナ禍により、喫茶店の開店すらままならない状況が続いた。

（＊各シーズンのイベントになぞらえた住民参加型のオープン企画として、隔月で、ハロウィーンお菓子作りやクリスマスケーキ作りなどを企画していた）

その中でも、わずかに開店できた期間を見計らって、お客さんを交えた店舗の飾りつけの企画や区役所販売、精神保健福祉ボランティアグループ「はっぴいたいむ」との交流を工夫しながら実施してきた。

また、利用者から、外出企画を増やしてほしいとの希望がかねてより上がっており、2020年度には、これまで年間2回の外出企画を、3回に増やす計画だったが、コロナ禍により、外出企画の実施にはこぎつけられなかった。

こうした状況に連動するかたちで、新規の利用者は、ほとんど獲得できておらず、稼働率は減少傾向にある。次年度も、コロナ禍の中での運営を強いられることが予想されるため、利用者やお客さん、地域住民が相互にエンパワメントされていくような企画を工夫して実施し、結果、コロナに居場所と仲間を見つけられ、通所が促されていくような回路を確立したい。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 オガリ作業所（生活介護）事業報告書

作成者 重野

1. 収支（稼働状況）（予算比 113.6%）

収入：97,264 千円。重度障がい者支援加算の新規取得とコロナ禍の自粛者への特例措置等で安定した収益が確保できたと考える。

支出：フロアトイレの扉設置、オガリ事務所の扉の修繕費が大きな出費であったのではないと思われる。

2020年度に新規利用契約者はなし。年度途中で1名退所者が出たが収入減には至らず、コロナ禍の中ではあったが、安定した利用と強度行動障がい従事者が増えたことで加算増となり前年度より収入増になっている。

2. 職員（育成・研修など）

年度の途中で入職されたスタッフと定期的な振り返り等を行ない、利用者への直接支援や事務面での業務を伝達。企画・精算業務など、年度末には主担当として役割を担うことが出来るようになっていく。

勉強会等、コロナ禍の中、消極的な実施状況であった。各々自己研鑽への意欲は昨年度から持続されている。スタッフ個々で知識の共有という形でサービス提供時間終了後に OFF-JT を実施。インプットとアウトプットをセットに、研鑽できる場を整えていく。

3. 事業内容（企画・成果）

- ・一昨年から広報活動が不足。今年度は SNS を活用した広報活動に着手する。
- ・個別支援計画について、「利用者にとって楽しみが持てる目標」「達成することができる目標」を意識し、計画作成・実施している。2020 年度は定期的に支援計画の振り返りを行い、進捗の確認を行うことで効果測定が適切になされる環境を設定することができた。2021 年度も引き続き計画に対して定期的な振り返りを行ない、支援計画が監査対策の書面にならないように環境を作っていく。

今年度は、コロナウイルス感染予防を意識した上で、季節行事等の実施を可能な限り検討・実施していく。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 オガリ就労 事業報告書

作成者 森り

1. 収支（稼働状況）（予算比 109.7%）

収入は 3,077 万円、延べ利用者人数 3825 名。新規利用者 2 名増えている。

清掃班、製パン班について、コロナウイルスの影響で 2 日間の休所や、パンのイベント販売が中止になり、稼働日が少なかった。

2. 職員（育成・研修など）

すみすみ研修を中心に、職員の支援充実のための研修をおこなった。

パン工房で HACCP に対応するための研修をうけ、2021 年 6 月からの完全義務化に向けて準備をすすめた。

3. 事業内容（企画・成果）

引き続き清掃班、製パン班での作業の視覚化をすすめ、利用者個々へのアプローチをすすめている。

製パン班ではパン工房の外側にパーティションを立て、工房外に下駄箱、清掃用具などを置くスペースを作り、パン工房入口をいづれど班から視覚を遮るようにした。

清掃班では 2020 年 4 月から近隣マンションの清掃外注を受け、2 週間に 1 回のペースで作業している。

介護班・厨房班ではそれぞれ利用者1名ずつ、なごみの直接雇用につながっている。新型コロナウイルスの影響により、外出企画、利用者向け研修企画などの案があったが、実施できず。イベント企画はクリスマス企画、お弁当企画、お花見など、小規模のもののみとなった。

就Bの利用者向け広報誌として、「ライサポBworker」を発行している。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 住吉総合福祉センター障がい通所事業部(生活介護) 事業報告書

作成者 大藪

1. 収支（稼働状況）（予算比104.0%）

2020年度はコロナ禍で通所停止や自粛者が多数おられたが、特例対応（電話・訪問対応）が認められたので減収は回避することができた。全体契約者数は33名（R3年4月）で年度途中で1名退所されている。年間稼働率94.8%で予算85530000円に対して89071718円の収入となり、予算達成できている。年度当初の重度障がい者加算の新規取得や自粛者の実績も計上できたことが大きかったと思われる。またコロナかかり増し経費を使用しての感染対策も講じることができた。

2. 職員（育成・研修など）

常勤職員8名（内1名は8月入職）、非常勤職員10名（10月より看護師1名）の配置で稼働している。年度途中で職員1名退職（3月末）、非常勤職員1名退職（12月末）となっている。研修関連では、外部研修がコロナ禍の影響により、開催が見送られたものも多かったが、法人研修を中心に、できる限り参加している。

防災関連の研修では主に全員対象としており、PECSレベル1のワークショップに2名参加（内、一人が外部研修で参加）。生活介護系実践報告会の参画等、制約の多い中で参加している。個別支援を中心にPECSの導入、構造化の推進を進めている。育成ではチームケアを育む為に、各活動班をチーム制で人員配置を行い、職員相互の連携や責任感を高めることに注力している。結果、各班の活動の幅の広がりが見られている。課題としては、チーム制である程度、職員が活動班に固定される為に、全体としての情報共有が疎かになってしまう場面や、班ごとの職員に任せきりになってしまう事があり、連絡調整ミス等が起こる事案が散見された。副主任が全体の調整役として機能することで大きな事故には繋がらなかったが、ヒヤリや事故の案件に関しては速やかに全体共有を図り、諸般のリスクマネジメントへの対応も時期課題と考えている。

3. 事業内容（企画・成果）

●さくら班A→個別活動の明確化を図るために、個別スケジュールの導入を行う。シュレッダー作業と紙パックちぎりを室内の活動主体として、創作活動や散歩も取り入れている。地域資源の活用として、隣保館へ足を運び、地域の方と接する場面作りも行った。年度内で何度か模様替えを行い、コロナかかり増し経費の活用で

感染対策・構造化の推進も行う。一部のメンバーに PECS を導入し、ヘルパーや GH と連携を図りながら支援を進めている。

(裏面に続く)

●さくら班 B→重度の知的障がいの方や行動障がいを有する方も多数おられる為、活動プログラムの改変を行う。集団プログラムから個別プログラム中心にシフトし、個別スケジュール化と構造化を進めている。構造化では畳などの床での活動を好まれる方用に畳・マットスペースを設置した。活動は感覚刺激やストレッチ、個別創作、タブレットを活用した取り組みを中心に行う。メンバーの大半がマスク着用が困難なので活動の距離を取れるようにパーティション等を活用して社会的距離の確保に努めるようにしている。

●Kirinn 班→コロナ禍において調理活動の中で、衛生管理に努めるようにしている。従来から手洗い・消毒には意識を払っていたが、工程別にメンバーを分け、スタッフの確認を徹底することでメンバー及びスタッフの体調不良者は出ることはなかった。従来はひとつのテーブルを複数で使用して調理を行っていたが対面禁止、ミニパーティションを各テーブルに設置することで社会的距離や密を避けられる整備を行う。また緊急事態宣言に伴い、通所を併用されている方の移動制限を行った兼ね合いでメンバーが不穏になることがあった。感染症対策と同時にメンバー間の関係性へのアプローチも要する状況となったので構造化も進めていく。12 月に担当職員による、メンバーの活動の安定化に寄与した構造化に関する実践報告を行った。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 総セン障がい通所就労 B 型 事業報告書

作成者 阿部

1. 収支（稼働状況）（予算比 87.5%）

- ・新型コロナウイルス蔓延及び罹患による欠席や左記に伴う自粛欠席、その他一部メンバーさんの急病による入院や心身の不調による長期欠席等が度重なり稼働率が低下し予算には達しませんでした。しなしながら可能な限り在宅利用を取り入れる等稼働率向上に努めました。
- ・上記もあり当初予定しておりました改修工事、大型備品購入等は生産活動活性化支援事業を申請、審査の結果、交付頂けましたので左記による助成金を活用し各種施工及び大型備品を購入する事で経費削減に繋がりました。

2. 職員（育成・研修など）

- ・正職員 3 名（1 名退職）、パート職員 3 名
- ・法人研修の他、関係企業及び技術職との連携やコーチングによる人材育成を実施
- ・大人の〇〇塾は新型コロナウイルス蔓延に伴い休止

3. 事業内容（企画・成果）

- ・ラーメン店はフランチャイズ本店レシピ刷新に伴い、全てのレシピ及びマニュアル調理道具等を刷新、汎化を進めています
- ・喫茶店は定期的に限定メニューを考案、提供、その他テイクアウトメニューを強化
- ・プリント事業は営業を強化し、主に飲食店や福祉事業所、各種一般社団法人等から定期的にご注文を頂きました結果、前年比約 3.5 倍増の収益となりました
- ・新型コロナウイルス蔓延に伴い 1 年間全てのイベント出店が中止となりました
- ・SNS による広報活動の強化を行った結果、フォロワー数及び閲覧数等が前年比約 2.5 倍増となりました
- ・べらしお福祉店が NHK 総合テレビ「所さん！大変ですよ」で放送されました
- ・プリント事業 SUL が朝日新聞社様が運営する Withnews（ウィズニュース）に掲載されました
- ・プリント事業 SUL が YAHOO! ニュースに掲載、写真アクセスランキング（経済）にて 1 位を獲得しました
- ・べらしお福祉店が株式会社エフエムちゅうおう様が放送しているラジオ「YES・fm78.1MHz（ハートフルステーション）」で放送されました
- ・べらしお福祉店が「読売ライフ」に掲載されました

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 大領であい生活介護 事業報告書

作成者 慶元裕樹

1. 収支（稼働状況）（予算比 107.8%）

年間収入：76,453 千円

利用者 25 名（新規利用者 1 名）

人員配置加算 2.5 : 1 を新たに取得。前年度から継続して重度障がい者支援加算を取得できたことが収益増につながる。

2. 職員（育成・研修など）

常勤職員は主任、副主任、サードキャリアに次いで、3 年目から 2 年目の若手職員で構成されるが、ベテラン職員と若手職員の差が課題であった。企画やケース担当等を若手職員にスーパーバイズや伴走しながら取り組んできたが、一定の成長は見られたと感じる。

研修については、現場業務のため日中開催の研修には参加させることが難しかった。

パートスタッフに大きな変化はなし。ベテランパートが多く、若手職員へのレクチャーを含め現場を支えてくれる大きな存在となっている。今年度もパートスタッフとの信頼関係構築を重視する。現場での都度の情報共有や、パートスタッフからの意見を取り入れることができるように心がける。

パートスタッフへの育成として、今年度は部内研修を 2 回実施する。

3. 事業内容（企画・成果）

今年度の目標として再度、利用者のニーズをアセスメントすることを挙げる。

当事業所に通所する楽しみや、望んでいることを再度アセスメントし支援計画を作成する。部署内会議でも一人の利用者を掘り下げてニーズを共有する機会を持つことができた。

今後は部署全体の支援の質を向上させていくが必要になるが、その一つとして P E C S に取り組む。今年度は、レベル 1 ワークショップを受講した職員中心に取り組むが、今後は部署全体に浸透させ、支援の基礎的な部分にしていきたい。

企画としては今年度もアートギャラリーを実施する。コロナの影響で長居での開催ができず、なごみ地域交流スペースでの開催となる。規模は縮小となるが、多くの方に来場いただき、盛況の中での開催となる。法人内での開催のため、法人職員が多く来場され、る一ぶ班を知っていただく機会となり良かった。また、今まで同様変わらず来場してくださる方もおり、る一ぶ班がさまざまな方に支えられていること、認知されていることをあらためて知る機会となった。

コロナの影響を受け続けた一年であったが、幸いに当部署からは感染者は出ず、利用者、職員ともに健康に過ごすことができた。利用者においては、数名自粛を継続される方もおり、ADL の低下が見られる方もおり、通所をし続ける大切さを実感するとともに、期間が空いての支援の難しさも感じる。

ご家族においては、コロナ禍の中、通所を継続することに不安を感じる方も一定おられるものの、感染症対策をすることで開所し続けてほしいという意見が大多数であった。通所事業としての意義を気づかされる機会となる。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 大領 COCORO 生活介護 事業報告書

作成者 中野な

1. 収支（稼働状況）（予算比 98.5%）

- 収入: 7474 万円の売り上げ(予算比 -200 万円)
- プラス根拠: ひなた 新規メンバー1 名増員
つなぐ 新規メンバー1 名増員
- マイナス根拠: 定員を 30 名に上げたことによる報酬単価が 1 割減収。
介護保険の併用により、利用日数の減少(メンバー1 名 5 日→3 日)
長期入院により、利用がストップとなる(メンバー1 名)
- 支出: 個室リフォームや wi-fi 工事をコロナ助成金で対応する。

2. 職員（育成・研修など）

- 新人職員 2 名配属されるが、年度途中で退職となる。1 名が年度途中で入職。
- 常勤職員とアシスタント職員のコミュニケーションを図るため、毎月ひなた・つなぐの班会議

を実施。ひなたでは支援内容の共有やプログラムの事前把握など確認事項中心となるが、常勤職員からの一方通行に近い形になりやすく、アシスタント職員の意見を引き出せる会議運営を目指していきたい。つなぐでは日頃からアシスタント職員と業務に関する意見交換の機会があり、会議自体も活発している印象がある。今後もフロア環境の見直し、構造化、個別支援など、支援の質の向上を求めている。

●定期的に勉強会を開く段取りを組んでいたが、現場から複数名の職員が抜けることが体制的に厳しく、実施できず。全体会議も定期的に行うことで全職員が集まる機会を作れ、その時間を活用して勉強会を実施していきたいと考えている。

●ひなた、つなぐ共に、年数の若い職員に全体を回す役割を担ってもらうことで、責任感が増し、メンバー支援に対する意識が高まるなどの成長を感じることができた。ただし、粗削りな部分はまだまだあるので、日々の状況確認など細かな部分で双方向のコミュニケーションを大切に、さらなるレベルアップにつなげていきたい。

3. 事業内容（企画・成果）

●コロナの影響で春・秋の希望別外出は中止となる。コロナ禍ということでメンバー、ご家族からも要望は出なかったが、次年度は規模を縮小してでも実施できるように企画立案していきたい。

●室内企画（クリスマス会、新年会）は予定通り、実施する。ただし、例年ひなた、つなぐ合同で実施してきたが、3密を避けるために各班分かれて実施する。コロナ禍で企画らしいものが実施できていなかった為、縮小した形であってもイベントを楽しんでいただくことができる。次年度もまだコロナが落ち着いていないことを想定して、定期的な室内イベントを盛り込んでいきたい。

●アロマハンドマッサージは緊急事態宣言時以外実施することができる。多数のメンバーが参加されるので、次年度も継続して実施していきたい。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 つみき（生活介護・生活訓練） 事業報告書

作成者 高橋ゆ

1. 収支（稼働状況）（予算比 100.9%）

2020年請求額：31,830（単位：千円）前年度より40万ほど収入があがっている。理由としては生活介護では区分4の方が卒業し区分5,6の方入学、生活訓練は卒業していないが5名入学してきたことによるものと考えられる。4月はPCR検査を受ける職員がいたことで1週間閉所することになり（その頃は電話での健康確認で実績を取ることはできていなかった。）収入は少なく、1月以降は3年生の進路先での実習などもあり収入は減ったがトータルでは収入増になっている。

大きな支出はないが職員が4名から5名に増えたことにより前年度より人件費は増えている。

2. 職員（育成・研修など）

つみきに新しく入職する職員、パートが数名いたため「学びの場とは何か？」という研修を職員・パートに向けて実施。つみき、学びの場で大事にしていることを確認した。すみすみ研修にあまり参加したことがない職員もいたため、体制上可能な時はつみきの活動に活かせるような研修を主任で選び参加してもらった。PECS ワークショップは2名参加したいと職員より立候補があり参加してもらっている。参加したスタッフを筆頭に PECS の実践を行うことができた。学びの場の職員研修はリモートで実施。大阪府下にある学びの場事業所6カ所で実践報告を行った。コロナ禍ということもあり他の事業所へ見学など出来ていなかったのも、新しくつみきへ来たスタッフも他の学びの場を知る良い機会となった。

3. 事業内容（企画・成果）

コロナ禍のため今までできていた外出企画、卒業企画などできないことも多かったが今だからこそできることなど取り組んできた。

おおさか学びの場交流会について

例年のおおさか学びの場交流会は大勢が1つの会場で集まるためできなかったが、他の事業所（学びの場）との交流をもつ場を作るため、リモートで交流会を実施した。学生には『リモートとは何か』という事前授業をし、つみきと総センでリモートを事前に体験した。リモート交流会は①つみきという事業所はどういうところなのかをDVDを作り大阪府下の学びの場の事業所に送る、②事前授業で様々な事業所があることを知り質問を考える、③実際のリモート交流会にて各事業所から出た質問に答える、という形。無事に実施することができた。例年は1回だけの交流だが今年はリモートということもあり3回に分けて実施した。好きな芸能人の質問や歌など青年たちらしい関わりが見られた。つみきの学生に興味をもった事業所の学生が手紙を書いてもいいか？とスタッフを通じて個々の交流に進展することもあった。

調理実習

調理実習は感染対策をしながらも進めていった。緊急事態宣言のときは一人でできる調理に変更し、インスタント食やレトルト食品を使い作る楽しさ、自分で作り食べる達成感を感じてもらおう企画に変更した。コロナ禍でできることを意識して取り組んでいる。

Aさんへの個別での取り組みについて

4月につみきへ入学してきた学生のAさんは、小学校4年生の時から不登校で、学校の校門を通り過ぎると出席扱いとされていた。つみきでは入学当初より、個別で対応を考え、週に2回まずはつみきへ来てもらうこと、つみきの中に入れるようになることを目指した。できる限り固定のスタッフでAさんの対応をし、関係性を作るところからスタートした。Aさんは家族（母）と一緒に通所し、慣れるまでは10分ほどの滞在であったが、スタッフが連絡帳に質問を書いて、答えをAさんに書いてきてもらうなど、間接的に関っていくことで徐々に滞在する時間が長くなった。

他の学生が A さんのために作成した動画を見る時間や、母とつみきスタッフの関りを見る時間では、A さんの表情が緩むことも出てきた。現在、個別で活動している部屋に、他の学生が来ることがあってもその場で数分過ごすことができている。

卒業式の取り組みについて

例年、卒業式は在校生が司会をして卒業生を送り出している。在校生が卒業生との思い出を振り返り『送る言葉』を学生で作上げる時間、卒業生が今まで経験してきたことを振り返り卒業を意識する時間、卒業式の練習をする時間など、様々な準備を進め本番を迎えた。卒業式当日は、卒業生がお辞儀をして卒業証書をもらう姿や、在校生より卒業生に歌やダンスの『送る言葉』でエールを送る姿が見られた。卒業式が終盤に差し掛かった時に、卒業生からのサプライズ演出もあり（全スタッフへの感謝の手紙）、つみきの学生全員で作り上げた卒業式が執り行われた。

2020 年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門しらふ・泉北 放課後等デイ 事業報告書

作成者 森ゆ

1. 収支（稼働状況）

- ・ 予算達成率は 76.4%
- ・ 今年度は常勤スタッフの減数による加算の無い状態、加えて新型コロナ感染防止のための利用自粛などで更に収入減となった。堺市の障がい児支援分野では、他地域や成人と違って利用自粛に伴うオンラインや電話での支援を実績扱いできず、更なる減収となった。
- ・ 支出については、年度内（7 月）に事業所移転を行ったため、それに伴う費用が発生している（引っ越し日の非常勤を含めたスタッフの人件費、エアコン移設にかかる電気工事、非常設備の設置工事、ネット環境等の整備等）
- ・ コロナに関する助成金を用いての環境整備ができた（送迎時の密を避けるための車両購入、衛生面での環境整備やリフォーム等）ことは大きい。

2. 職員（育成・研修など）

- ・ 内部研修、外部研修とコロナの関係で中止になった研修も多数あり、昨年度までは非常勤スタッフも住吉での研修に参加していたが、今年度は控えて貰っており、事業所内研修を中心に行った。内容は「事故防止」「防災」「感染症対策」「リスク」「人権擁護」「ABA」「PECS について」。開催回数を増やし、週 1 勤務の非常勤スタッフも参加できるようにした。
- ・ オンライン研修が増えたため、感染予防や移動時間の短縮にもなり、研修に参加しやすくなった。

3. 事業内容（企画・成果）

- ・ 児童発達支援との対機能を以前から検討していたが、人員不足もあつたりしたた

め実現はしていない。また小学生の利用者も徐々に増えつつある。

- ・中谷先生による療育相談も原則オンラインとなった。予約は入る月、無い月等ばらつきあり。PECSなどの個別レッスンを望む声もあったが、原則オンラインとなっており、実現が難しい状況。
- ・コロナの影響により外出や企画内容も中止・変更したものがいくつかある。まずは感染対策をとりながら、できるものをできる形で進めていったという状況。

《クッキング》

全員での食事作りはやめ、おやつなど自分の分を自分で作るというスタイルに。

《外出》

プールは中止。公園などの外活動は積極的に行う。

秋には、つながりのある社会福祉法人さんにお声をかけて頂き、貸し切り状態で、みかん狩りを楽しむことができた。

《地域イベントなど》

みんなのマーケットるぴなすでのイベントはじめ、今年度はすべて中止となり、参加していない。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 るぴなす 事業報告書

作成者 藤田ひ

1. 収支（稼働状況）（予算比 108.7%）

新規利用者さんの契約もあり、年度当初には13名前後での稼働を見込みでのスタートであった。結果としては年度途中に利用を増やされる方や、新規利用者の受け入れもあり年度ベースでは予算を達成している。同時に年度末では次のステップへ進む方もおられた。

（予算 千円：15,600） 今年度実績（16,827）

（昨年度実績（13,807）

2. 職員（育成・研修など）

研修等においては、必須となる研修の実施

2021年には支援の質を向上するための研修を行った。

3. 事業内容（企画・成果）

・利用者関係

日頃の店舗運営においては、利用者さんが主体となり毎日の野菜の袋詰め等、非常にスムーズに行えるようになっている。また自信を付けられレジでの接客の質（挨拶等）も向上したと思われる。

・販売関係

お客様からの声を少しずつ拾い上げ、日用品を中心に商品の充実を図っている。

またお惣菜販売もメニューやレシピの改定を行い、新規のお客数及び客単価の向上に繋がっている。お客様からも「ここにスーパーがあって助かった」という声もあった。

- ・外部との繋がり
- ・大阪南部3か所の漁業者関係者とのつながりも出来、毎週月曜日には鮮度の良いお魚の販売を実施。地域のお客様にも喜んで頂き足を運んで運ぶきっかけになっている。
- ・引き続き、外部での活動（南楽園様）からお仕事の受注を頂き、実施することが出来た。また、道の駅（「またきて菜」…ハーベストの丘敷地内）にて自主製品となるみかんジュースを販売開始。

2020年度 社会福祉法人ライフサポート協会 部門 生活介護 はびな 事業報告書

作成者 別所

1. 収支（稼働状況）（予算比 108.2%）

予算；33780 千円 決算見込み 37,446 千円

年間を通して定員 10 名に対し、平均 9.5 名程度で稼働。（前半は 9 名程度、後半に 10 名に近づく）環境整備に机や椅子、パーテーションを 2019 年度中に購入したが、追加での備品の購入を行った（スチールラック等）

更に、年度末に新型コロナの助成金を活用してパーテーションを購入。机も購入。（2021 年度の定員の増加に向けての準備）

2. 職員（育成・研修など）

- ・8月に、入社二年目の正職員が退職。
- ・パートスタッフ3名を雇用。安定して活躍されている。
- ・正職員向け、パートスタッフ向け勉強会を月1程度で開催。

3. 事業内容（企画・成果）

・調理企画や外食企画が新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより中止した為、外食の代わりに、はびな内でファミレスのメニューをデリバリーしてもらって食事するようにしたり、レトルト食品で個々のメンバーが個別で完結する調理を行うなど、コロナ渦中でも、比較的安全に楽しめる企画を実行した。

・以前は、近隣にある「ファインプラザ大阪」に行き、プールなどを楽しんだが、新型コロナウイルス感染防止の為に、はびな駐車場にて、ビニールプールを出して楽しんだ。支援学校実習生も加わり非常に楽しいイベントとなった。

・新施設移転ではじまり、定員を10名に増やす中で、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、2021年度には、定員を更に増やすべく、和泉支援学校、泉北高等支援学校からの実習の受け入れを行った。

- ・みんなのマーケットるびなすで「施設外就労」として観光農園「南楽園」にて、みかんの収穫作業を請け負っている。はびなのメンバーも参加させてもらい、工賃を頂く事ができた。はびなメンバーからは「また行きたい」と言う方も数人いた。
- ・金本が、PECS フェスティバル等で実践報告を行い、はびなの取り組みを広く知らせてくれた。法人内でも、原田が実践報告を行い、はびなの取り組みを発表し、高評価を得た。